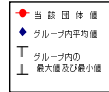


# (13)-1 都道府県施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

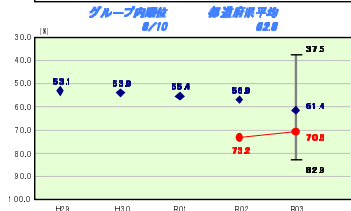
奈良県

人口	1,335,378 人(前1.1増)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,321,704 人(前1.1増)	連結実質赤字比率	- %
面積	3,690.94 km <sup>2</sup>	実質公債比率	9.0 %
歳入総額	828,128,201 千円	将来負担比率	115.3 %
歳出総額	821,825,585 千円	グループ H29 C H30 C R01 C	
実収支	1,348,588 千円	(年度毎) R02 C R03 C	
標準財政規模	344,762.447 千円		
地方債残存高	1,012,868,781 千円		

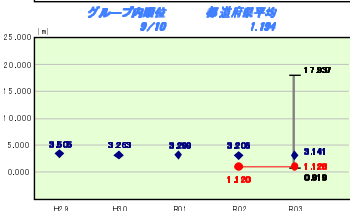


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 ( Aグループ 1,000以上 Bグループ 0.500以上 1,000未満 Cグループ 0.400以上 0.500未満 Dグループ 0.300以上 0.400未満 Eグループ 0.300未満 )  
 ※ 人口については、各調査対象年度(月)日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。  
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

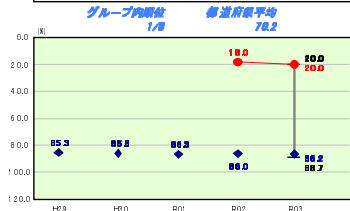
【道路】有形固定資産減価償却率



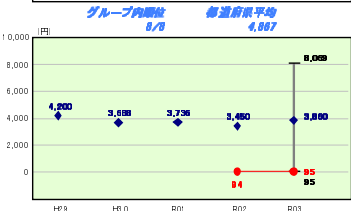
【道路】一人当たり延長



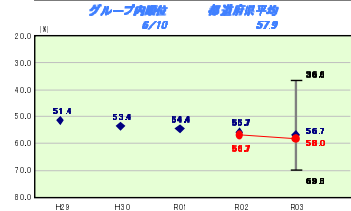
【空港】有形固定資産減価償却率



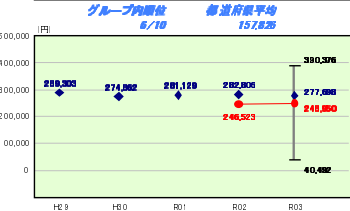
【空港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



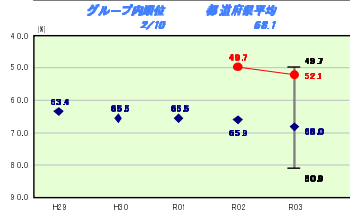
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



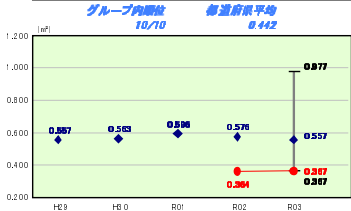
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



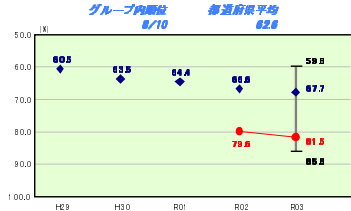
【学校施設】有形固定資産減価償却率



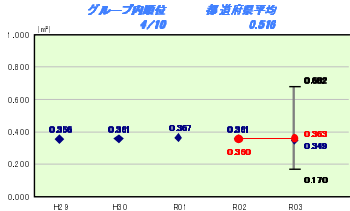
【学校施設】一人当たり面積



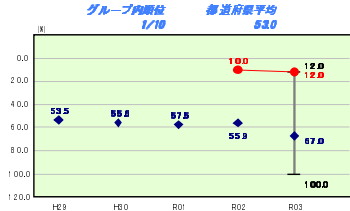
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



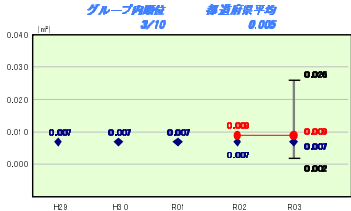
【公営住宅】一人当たり面積



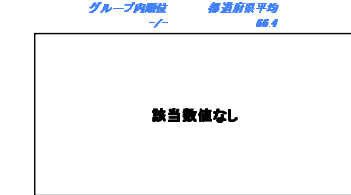
【図書館】有形固定資産減価償却率



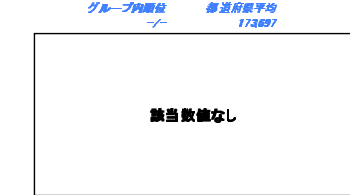
【図書館】一人当たり面積



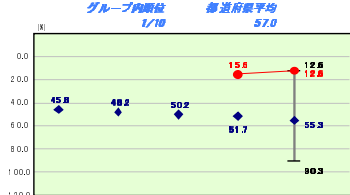
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



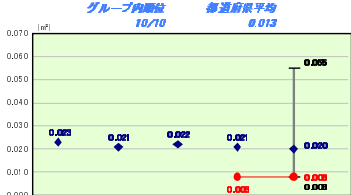
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【博物館】有形固定資産減価償却率



【博物館】一人当たり面積



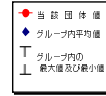
**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率は概ね同程度または低くなっているが、類似団体と比較して特に当該率が高くなっている施設は、陸上競技場・野球場・球技場および公営住宅である。陸上競技場・野球場・球技場については、令和3年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、必要となる改修・修繕を計画的に実施していく。公営住宅についても、奈良県住生活ビジョンに基づき、計画的な改修や修繕を実施していく。今後公共施設等について、個別施設計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

# (13)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

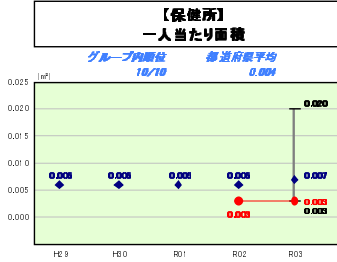
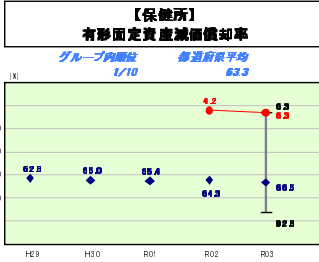
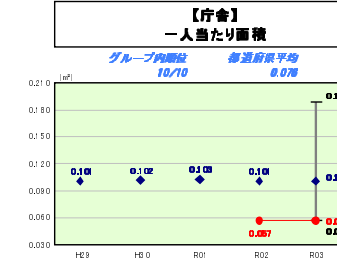
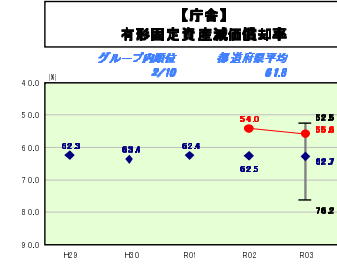
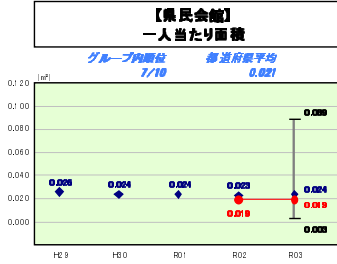
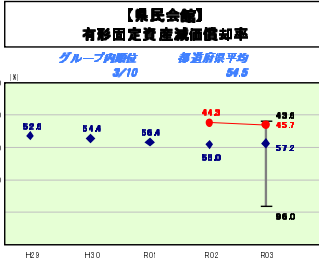
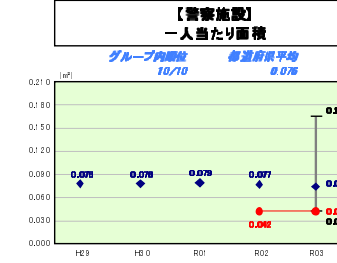
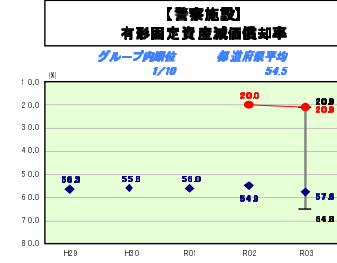
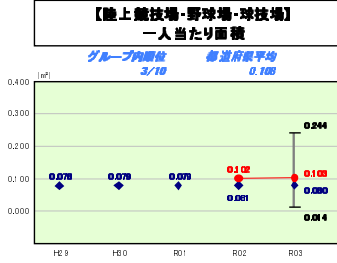
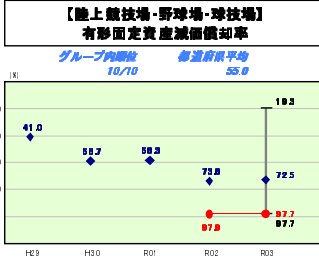
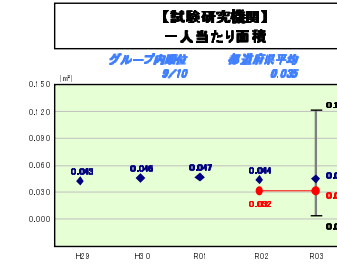
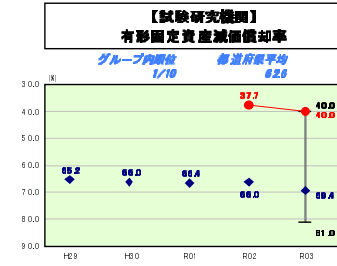
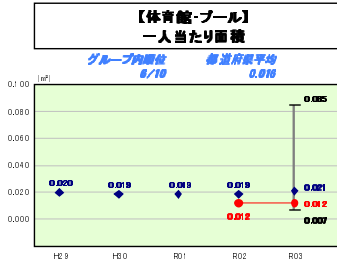
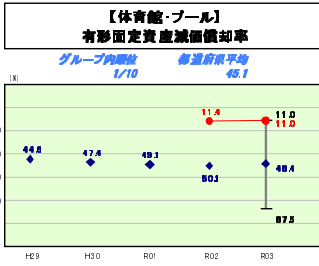
令和3年度

奈良県

人口	1,335,378人(県.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,321,704人(県.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	3,690.94km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	828,128,201千円	将来負担比率	115.3%
歳出総額	821,825,585千円	グループ	H29 C H30 C R01 C
実収支	1,348,588千円	(年度毎)	R02 C R03 C
標準財政規模	344,762.447千円		
地方債残高	1,012,868,781千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 ( Aグループ 1,000以上 Bグループ 0.500以上 1,000未満 Cグループ 0.400以上 0.500未満 Dグループ 0.300以上 0.400未満 Eグループ 0.300未満 )  
 ※ 人口については、各調査対象年度(1月)日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。  
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率は概ね同程度または低くなっているが、類似団体と比較して特に当該率が高くなっている施設は、陸上競技場・野球場・球技場および公営住宅である。陸上競技場・野球場・球技場については、令和13年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、必要となる改修・修繕を計画的に実施していく。公営住宅についても、奈良県住生活ビジョンに基づき、計画的な改修や修繕を実施していく。今後公共施設等について、個別施設計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。